

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月22日

上場会社名 株式会社アール・エス・シー  
コード番号 4664

上場取引所 JQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.trsc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 重安 宏  
氏名 芳賀 敏晴  
TEL (03)5952-7211

決算取締役会開催日 平成18年5月22日  
配当支払開始予定日 平成18年6月30日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,331	(5.8)	107	(46.8)	101	(29.1)
17年3月期	5,040	(7.6)	73	(6.9)	78	(24.3)

	当期純利益又は 当期純損失(△)		1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年3月期	△120	(—)	△41	24	—	△10.6	3.2	1.9
17年3月期	47	(28.1)	16	07	—	4.0	2.4	1.6

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 2,897,753株 17年3月期 2,915,527株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2	00	0	00	6	—	0.5
17年3月期	5	00	0	00	14	31.1	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円			円	
18年3月期	2,972		1,083		36.4	368	35
17年3月期	3,260		1,180		36.2	409	78

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 2,940,000株 17年3月期 2,880,000株  
② 期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 60,000株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	2,760	60	20	—	—	—	—	
通期	5,580	115	55	—	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円70銭

※上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,001,096			977,727	
2 売掛金	※2		563,508			574,502	
3 有価証券			4,683			—	
4 貯蔵品			4,461			4,320	
5 前払費用			15,414			14,112	
6 繰延税金資産			34,824			37,448	
7 未収入金	※2		6,300			15,758	
8 その他			1,987			1,059	
9 貸倒引当金			△2,760			△2,701	
流動資産合計			1,629,516	50.0		1,622,229	54.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	329,389			323,993		
減価償却累計額		172,889	156,499		176,519	147,474	
2 構築物		1,171			1,171		
減価償却累計額		902	269		952	219	
3 機械及び装置		6,793			7,778		
減価償却累計額		6,162	630		6,245	1,533	
4 車両運搬具		3,300			3,300		
減価償却累計額		3,135	165		3,135	165	
5 工具器具及び備品		39,621			39,712		
減価償却累計額		24,911	14,709		25,920	13,791	
6 土地	※1		607,298			353,701	
有形固定資産合計			779,572	23.9		516,884	17.4
(2) 無形固定資産							
1 借地権	※1		47,121			47,121	
2 ソフトウェア			97,825			61,775	
3 電話加入権			6,328			6,328	
無形固定資産合計			151,274	4.6		115,225	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	240,915		296,051	
2 関係会社株式		35,610		35,610	
3 出資金		8,500		8,500	
4 関係会社出資金		6,580		6,830	
5 役員及び従業員長期貸付金		16,432		5,137	
6 長期前払費用		299		171	
7 繰延税金資産		130,219		131,594	
8 差入保証金敷金	※2	59,354		45,418	
9 保険積立金		84,827		85,253	
10 各種会員権	※1	40,650		30,650	
11 長期性預金		100,000		100,000	
12 貸倒引当金		△24,080		△ 27,177	
投資その他の資産合計		699,309	21.5	718,039	24.1
固定資産合計		1,630,156	50.0	1,350,148	45.4
資産合計		3,259,673	100.0	2,972,378	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			75,317		70,503	
2 短期借入金	※1		178,000		141,500	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1		243,590		188,720	
4 1年内償還予定社債			—		100,000	
5 未払金			53,122		70,161	
6 未払費用			240,542		257,050	
7 未払法人税等			71,250		2,151	
8 未払消費税等			37,754		44,715	
9 前受金			7,585		7,575	
10 預り金			41,818		45,776	
11 賞与引当金			55,685		58,506	
12 その他			5,306		3,296	
流動負債合計			1,009,972	31.0	989,956	33.3
II 固定負債						
1 社債			100,000		100,000	
2 長期借入金	※1		564,920		426,200	
3 長期未払金			61,407		25,496	
4 退職給付引当金			343,186		347,774	
固定負債合計			1,069,513	32.8	899,471	30.3
負債合計			2,079,486	63.8	1,889,427	63.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		302,000	9.3	302,000	10.2	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		242,000		242,000			
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—	242,000		8,237	250,237	
資本剰余金合計			242,000	7.4		250,237	8.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金			21,479			21,479	
2 任意積立金							
別途積立金		495,000	495,000		495,000	495,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			133,692			△ 218	
利益剰余金合計			650,172	19.9		516,260	17.4
IV その他有価証券評価差額金			2,917	0.1		14,452	0.5
V 自己株式	※4		△16,902	△0.5		—	—
資本合計			1,180,187	36.2		1,082,950	36.4
負債・資本合計			3,259,673	100.0		2,972,378	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,039,884	100.0		5,331,332	100.0
II 売上原価			4,251,540	84.4		4,515,353	84.7
売上総利益			788,343	15.6		815,978	15.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		74,311			75,054		
2 給与手当		220,463			223,196		
3 法定福利費		37,602			40,231		
4 賞与		35,248			34,436		
5 賞与引当金繰入額		15,223			16,249		
6 退職給付費用		14,387			10,863		
7 福利厚生費		8,659			6,750		
8 通信費		13,242			14,186		
9 旅費交通費		27,006			28,950		
10 水道光熱費		10,116			9,865		
11 事務消耗品費		10,582			12,633		
12 賃借料		72,424			67,281		
13 支払保険料		24,772			25,895		
14 広告宣伝費		6,951			5,893		
15 交際費		17,969			19,440		
16 減価償却費		9,466			9,340		
17 ソフトウェア償却費		36,049			36,049		
18 貸倒引当金繰入額		2,770			1,298		
19 その他		78,313	715,559	14.2	71,527	709,143	13.3
営業利益			72,784	1.4		106,834	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,211			3,561		
2 受取配当金		4,209			4,955		
3 有価証券売却益		1,678			1,038		
4 保険収入		9,625			1,353		
5 不動産賃貸収入		2,350			2,197		
6 雑収入		4,737	26,812	0.5	4,361	17,468	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		13,894			17,331		
2 社債利息		2,041			281		
3 社債保証料		2,665			—		
4 社債発行費		—			2,109		
5 有価証券売却損		—			1,571		
6 雑損失		2,736	21,338	0.4	1,964	23,258	0.4
経常利益			78,258	1.5		101,043	1.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1,575	1,575	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—			9,946		
2 会員権等評価損	※3	2,253			13,153		
3 会員権等売却損		437			—		
4 事業所移転費用		—			13,304		
5 減損損失	※4	—	2,690	0.1	176,426	212,830	4.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			77,144	1.5		△ 111,786	△2.1
法人税、住民税 及び事業税		55,432			19,637		
法人税等調整額		△25,154	30,277	0.6	△ 11,912	7,725	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			46,866	0.9		△ 119,511	△2.2
前期繰越利益			86,826			119,292	
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)			133,692			△218	

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			133,692		△218
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		—	—	100,000	100,000
合計			133,692		99,781
III 利益処分額					
1. 配当金		14,400	14,400	5,880	5,880
IV 次期繰越利益			119,292		93,901

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左  (ロ) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支払時全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額の当期負担分を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末に おいて発生していると認められる額 を計上しております。 なお、過去勤務債務については、 各期の発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(6年)に よる定額法により費用処理しており、 数理計算上の差異は、各期の発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(6年)による按分額を それぞれ発生翌期より費用処理し ております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      金利スワップ ヘッジ対象      借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。これにより税引前当期純損失が176,426千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目掲記していた「社債保証料」(当期 508千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑損失」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,750千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,141千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">588,608</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,366</td> </tr> <tr> <td>各種会員権</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,237千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,130</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,730千円</td> </tr> </table>	建物	137,141千円	土地	588,608	借地権	47,121	投資有価証券	47,366	各種会員権	25,000	計	845,237千円	短期借入金	71,000千円	1年内返済予定長期借入金	179,130	長期借入金	325,600	計	575,730千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,252千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">326,061</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,118</td> </tr> <tr> <td>各種会員権</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,553千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,300千円</td> </tr> </table>	建物	129,252千円	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	148,118	各種会員権	25,000	計	675,553千円	短期借入金	80,500千円	1年内返済予定長期借入金	134,200	長期借入金	249,600	計	464,300千円
建物	137,141千円																																								
土地	588,608																																								
借地権	47,121																																								
投資有価証券	47,366																																								
各種会員権	25,000																																								
計	845,237千円																																								
短期借入金	71,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	179,130																																								
長期借入金	325,600																																								
計	575,730千円																																								
建物	129,252千円																																								
土地	326,061																																								
借地権	47,121																																								
投資有価証券	148,118																																								
各種会員権	25,000																																								
計	675,553千円																																								
短期借入金	80,500千円																																								
1年内返済予定長期借入金	134,200																																								
長期借入金	249,600																																								
計	464,300千円																																								
<p>※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,124千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">44,688千円</td> </tr> </table>	売掛金	70,124千円	差入保証金敷金	44,688千円	<p>※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,916千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,508千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">31,191千円</td> </tr> </table>	売掛金	65,916千円	未収入金	13,508千円	差入保証金敷金	31,191千円																														
売掛金	70,124千円																																								
差入保証金敷金	44,688千円																																								
売掛金	65,916千円																																								
未収入金	13,508千円																																								
差入保証金敷金	31,191千円																																								
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 10,560,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 2,940,000株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 10,560,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 2,940,000株</p>																																								
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 60,000株</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																								
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は2,917千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は14,452千円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,575千円																			
工具器具及び備品	1,575千円																				
	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,946千円</td> </tr> </table>	建物	9,532千円	工具器具及び備品	414	計	9,946千円														
建物	9,532千円																				
工具器具及び備品	414																				
計	9,946千円																				
	<p>※3 会員権等評価損の内、10,000千円は会員権の評価減であり、3,153千円は会員権等の預託金に対する貸倒引当金の繰入であります。</p>																				
	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 伊勢崎市</td> <td>109,377</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 大網白里町</td> <td>14,749</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 北巨摩郡 大泉村</td> <td>52,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>176,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、事業用地として取得したものの、景気の低迷により現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位である事業部門ごとにグルーピングをしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377	遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749	遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300	計			176,426
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377																		
遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749																		
遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300																		
計			176,426																		

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。



有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,658千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">8,381</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131,936</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">17,939</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,539</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△25,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,174</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,044</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	22,658千円	未払事業税否認額	8,381	退職給付引当金損金算入限度超過額	131,936	会員権等評価損否認額	17,939	株式評価損否認額	7,425	その他	4,198	繰延税金資産小計	192,539	評価性引当額	△25,364	繰延税金資産合計	167,174	その他有価証券評価差額金	△2,130	繰延税金資産の純額	165,044	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,806千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141,509</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△102,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,958</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,043</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	23,806千円	未払事業税否認額	5,976	退職給付引当金損金算入限度超過額	141,509	会員権等評価損否認額	23,287	株式評価損否認額	7,425	減損損失	72,223	その他	7,665	繰延税金資産小計	281,894	評価性引当額	△102,936	繰延税金資産合計	178,958	その他有価証券評価差額金	△9,915	繰延税金資産の純額	169,043
賞与引当金損金算入限度超過額	22,658千円																																														
未払事業税否認額	8,381																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	131,936																																														
会員権等評価損否認額	17,939																																														
株式評価損否認額	7,425																																														
その他	4,198																																														
繰延税金資産小計	192,539																																														
評価性引当額	△25,364																																														
繰延税金資産合計	167,174																																														
その他有価証券評価差額金	△2,130																																														
繰延税金資産の純額	165,044																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	23,806千円																																														
未払事業税否認額	5,976																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	141,509																																														
会員権等評価損否認額	23,287																																														
株式評価損否認額	7,425																																														
減損損失	72,223																																														
その他	7,665																																														
繰延税金資産小計	281,894																																														
評価性引当額	△102,936																																														
繰延税金資産合計	178,958																																														
その他有価証券評価差額金	△9,915																																														
繰延税金資産の純額	169,043																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																														

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	409円78銭	1株当たり純資産額	368円35銭
1株当たり当期純利益	16円07銭	1株当たり当期純損失	41円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	46,866	△119,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	46,866	△119,511
普通株式の期中平均株式数(株)	2,915,527	2,897,753

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。